



2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月10日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢田 素史 TEL 050-1746-4188
 四半期報告書提出予定日 2021年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第3四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|---------|-------|---------|---|---------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年10月期第3四半期 | 90,738 | △77.4 | △46,732 | — | △46,396 | — | △33,217 | — |
| 2020年10月期第3四半期 | 401,016 | △30.1 | △16,793 | — | △16,595 | — | △16,673 | — |

(注) 包括利益 2021年10月期第3四半期 △30,216百万円（—） 2020年10月期第3四半期 △24,421百万円（—）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年10月期第3四半期 | △505.17 | — |
| 2020年10月期第3四半期 | △290.23 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年10月期第3四半期 | 397,780 | 82,383 | 14.4 | 820.44 |
| 2020年10月期 | 414,604 | 98,421 | 17.8 | 1,177.91 |

(参考) 自己資本 2021年10月期第3四半期 57,469百万円 2020年10月期 73,948百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年10月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2021年10月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2021年10月期（予想） | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

2021年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年10月期3Q | 75,969,236株 | 2020年10月期 | 68,768,936株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年10月期3Q | 5,922,097株 | 2020年10月期 | 5,989,248株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年10月期3Q | 65,755,043株 | 2020年10月期3Q | 57,448,258株 |

（注）期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。（2021年10月期3Q 一株、2020年10月期 55,100株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

（2021年10月期3Q 19,590株、2020年10月期3Q 136,790株）

なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プランは2021年5月をもって終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年10月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定としております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (四半期連結貸借対照表関係) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続いているものの、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、一部で企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化がみられました。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、社員のグループ外出向を推進したほか、各国においてもコスト削減を継続し、政府からの助成金等を最大限に活用するなど、コロナ禍に対応した経営体制の再編や働き方改革を推し進めました。また、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第3四半期連結会計期間における旅行市場は、一部の国と地域においては新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、各国内での旅行に多少の動きが見られたものの、依然、各国において入国制限や渡航制限等の措置が継続されたため、非常に厳しい状況となりました。また、当第3四半期連結累計期間における日本人出国者数は、前年同期比4.8%の30万人、訪日外客数は前年同期比2.9%の26万人と減少いたしました。(出典：日本政府観光局(JNTO))

当社の海外旅行事業につきましても、相次ぐフライトキャンセルや渡航制限の継続、全方面で企画旅行の催行を中止したことにより、取り扱いは大幅に減少いたしました。

国内旅行事業につきましては、需要回復の兆しが見える中、夏休みの旅行商品を中心とした「スーパーサマーセール2021」を実施し、国内旅行の予約に増加が見られるものの、都市部を中心に緊急事態宣言が再発令され、まん延防止等重点措置も各地域で継続されたことにより、取り扱いは減少いたしました。また、法人事業ではコロナ禍に対応したビジネスとして、顧客基盤を活用した非旅行商品の販売を強化いたしました。

海外における旅行事業では、引き続き人員や拠点の削減に加え、業務の集約化など、更なるコスト削減に努めました。また、コロナ禍に対応するビジネスモデルとして、民泊事業や物販事業などを展開し、ローカルマーケットの獲得強化に注力したほか、グループ企業では世界各国からの留学生が学ぶ「CanadianCollege&CCEL」において好調な結果となりました。「オンライン体験ツアー」では、累計で10万人以上のお客様にご利用いただくなど、引き続き好調に推移しました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内161拠点、海外61カ国118都市170拠点となりました。(2021年7月末日時点)

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は357億91百万円(前年同期比10.3%)、営業損失は282億72百万円(前年同期は営業損失119億59百万円)となりました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、環境演出の強化や、感染症対策に努めたことにより、修学旅行や会員のお客様が増加したものの、長崎県で最も警戒レベルの高い「医療危機事態宣言」が県下全域に発令されるなど、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、入場者数は101万5千人(前年同期比88.8%)となりました。

ラグーナテンボスでは、ミステリアスサーカス「ルノアレーヴ」の公演を開始し、6月からはウォーターパークの営業を行ったものの、愛知県が再び国からの緊急事態宣言に指定された影響を受け、入場者数は減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は112億65百万円(前年同期比106.1%)、営業損失は21億21百万円(前年同期は営業損失20億23百万円)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、既存ホテルの運営コストを見直し、収益性向上を図ることに努めたものの、国内における緊急事態宣言の再延長に加え、海外のホテルにおいては、各国にて入国制限の措置が継続するなど、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宿泊者数は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は41億90百万円（前年同期比56.1%）、営業損失は43億74百万円（前年同期は営業損失21億82百万円）、EBITDAベースでは19億71百万円の損失（前年同期は3億32百万円の利益）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本県独自の感染リスクレベルで最上位の「レベル5（厳戒警報）」の維持による熊本蔓延防止宣言の発令及び国のまん延防止等重点措置が発出されたため、事業全体に影響が及びました。バス事業では路線の運休や減便を継続し、飲食物販事業でも時短営業や休業が相次ぎました。また、大型商業施設「サクラマチクマモト」の入館者数も減少するなど、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124億56百万円（前年同期比80.7%）、営業損失は18億75百万円（前年同期は営業損失9億49百万円）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業では、電力小売事業における供給量は順調に推移したほか、電力の仕入れにおいては、市場からの調達割合を調整するなど対応に努めました。発電事業につきましては、燃料となるパーム油の価格が引き続き高騰したため、バイオマス発電所の稼働は設備維持のための運転にとどまりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は260億97百万円（前年同期比138.2%）、営業損失は79億52百万円（前年同期は営業利益1億89百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は907億38百万円（前年同期比22.6%）、営業損失は467億32百万円（前年同期は営業損失167億93百万円）、経常損失は463億96百万円（前年同期は経常損失165億95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は332億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失166億73百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ168億24百万円減少し、3,977億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比25億6百万円増）がある一方で、未収入金の減少（同67億72百万円減）、投資有価証券の減少（同36億88百万円減）、旅行前払金の減少（同19億59百万円減）、貸付金の減少（同15億33百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同12億36百万円減）、差入保証金の減少（同11億20百万円減）によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、3,153億96百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比47億78百万円増）がある一方で、旅行前受金の減少（同40億57百万円減）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ160億38百万円減少し、823億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比331億14百万円減）がある一方で、新株予約権の行使等による資本金及び資本剰余金の増加（同119億26百万円増）、為替換算調整勘定の増加（同44億63百万円増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスのワクチン接種が先進国を中心に各国で進み、一部ではワクチンパスポートの導入の検討など、需要回復の兆しが日本国内においても同様に見られる一方で、新たに変異ウイルスが感染拡大するなど、依然として需要の想定が困難な状況が続いております。

また、主力である海外旅行事業においては渡航制限解除の時期が見通せないことから、当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

以上のことから、現時点における2021年10月期の連結業績の見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 95,234 | 97,740 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,829 | 14,593 |
| 営業未収入金 | 345 | 161 |
| 旅行前払金 | 7,253 | 5,294 |
| 前払費用 | 2,245 | 1,920 |
| 短期貸付金 | 346 | 3,444 |
| 関係会社短期貸付金 | 392 | 279 |
| 未収入金 | 11,938 | 5,166 |
| その他 | 7,013 | 6,449 |
| 貸倒引当金 | △1,376 | △1,375 |
| 流動資産合計 | 139,223 | 133,673 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 66,045 | 76,059 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10,706 | 10,630 |
| 土地 | 80,282 | 76,946 |
| リース資産（純額） | 13,204 | 12,690 |
| 建設仮勘定 | 24,274 | 19,618 |
| その他（純額） | 7,698 | 7,007 |
| 有形固定資産合計 | 202,211 | 202,952 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,227 | 5,146 |
| その他 | 16,595 | 16,727 |
| 無形固定資産合計 | 21,822 | 21,874 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,594 | 6,905 |
| 関係会社株式 | 3,348 | 3,654 |
| 関係会社出資金 | 20 | 52 |
| 長期貸付金 | 3,300 | 52 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,205 | 936 |
| 退職給付に係る資産 | 602 | 574 |
| 繰延税金資産 | 12,986 | 12,349 |
| 差入保証金 | 10,516 | 9,395 |
| その他 | 9,249 | 5,610 |
| 貸倒引当金 | △1,905 | △650 |
| 投資その他の資産合計 | 50,919 | 38,881 |
| 固定資産合計 | 274,954 | 263,708 |
| 繰延資産 | 426 | 398 |
| 資産合計 | 414,604 | 397,780 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 9,029 | 13,807 |
| 短期借入金 | 26,659 | 26,787 |
| 1年内償還予定の社債 | ※2 10,000 | ※2 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,689 | 4,590 |
| 未払金 | 5,021 | 4,233 |
| 未払費用 | 4,172 | 3,577 |
| 未払法人税等 | 1,159 | 597 |
| 未払消費税等 | 686 | 496 |
| 旅行前受金 | 14,021 | 9,964 |
| リース債務 | 2,462 | 2,510 |
| 賞与引当金 | 1,033 | 1,206 |
| 役員賞与引当金 | 22 | 41 |
| その他 | 14,873 | 15,148 |
| 流動負債合計 | 90,833 | 92,962 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※2 20,000 | ※2 20,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | ※2 25,072 | ※2 25,059 |
| 長期借入金 | ※1 149,605 | ※1 148,931 |
| 繰延税金負債 | 5,038 | 4,486 |
| 退職給付に係る負債 | 7,981 | 7,728 |
| 役員退職慰労引当金 | 377 | 383 |
| リース債務 | 13,070 | 12,285 |
| その他 | 4,203 | 3,559 |
| 固定負債合計 | 225,349 | 222,434 |
| 負債合計 | 316,182 | 315,396 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,000 | 21,048 |
| 資本剰余金 | 7,450 | 13,328 |
| 利益剰余金 | 72,222 | 39,108 |
| 自己株式 | △15,204 | △15,004 |
| 株主資本合計 | 79,468 | 58,480 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 597 | 656 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | 7 |
| 為替換算調整勘定 | △6,157 | △1,694 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 32 | 20 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,519 | △1,010 |
| 新株予約権 | 178 | 137 |
| 非支配株主持分 | 24,294 | 24,776 |
| 純資産合計 | 98,421 | 82,383 |
| 負債純資産合計 | 414,604 | 397,780 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高 | 401,016 | 90,738 |
| 売上原価 | 337,427 | 78,413 |
| 売上総利益 | 63,589 | 12,325 |
| 販売費及び一般管理費 | 80,382 | 59,057 |
| 営業損失(△) | △16,793 | △46,732 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,032 | 612 |
| 為替差益 | — | 869 |
| その他 | 1,384 | 1,646 |
| 営業外収益合計 | 2,417 | 3,128 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 829 | 766 |
| 持分法による投資損失 | 139 | 365 |
| 為替差損 | 11 | — |
| その他 | 1,237 | 1,659 |
| 営業外費用合計 | 2,218 | 2,791 |
| 経常損失(△) | △16,595 | △46,396 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,365 |
| 投資有価証券売却益 | 965 | 808 |
| 関係会社株式売却益 | — | 394 |
| 補助金収入 | — | 752 |
| 助成金収入 | 4,867 | 12,941 |
| 特別利益合計 | 5,832 | 16,261 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4,847 | 573 |
| 投資有価証券評価損 | — | 736 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,396 | — |
| 臨時休業による損失 | 4,364 | 2,929 |
| 特別損失合計 | 10,608 | 4,239 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △21,371 | △34,373 |
| 法人税等 | △1,321 | 689 |
| 四半期純損失(△) | △20,050 | △35,063 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △3,377 | △1,845 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △16,673 | △33,217 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 四半期純損失(△) | △20,050 | △35,063 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △532 | 58 |
| 繰延ヘッジ損益 | △83 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △3,885 | 4,747 |
| 退職給付に係る調整額 | 133 | △21 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3 | 62 |
| その他の包括利益合計 | △4,370 | 4,846 |
| 四半期包括利益 | △24,421 | △30,216 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △20,845 | △28,708 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △3,575 | △1,508 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,048百万円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が21,048百万円、資本剰余金が13,328百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されていることを受け、当第3四半期連結累計期間における当社グループの取扱高は減少し、連結売上高は90,738百万円（前年同期比310,278百万円減）となっております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの企業活動は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、2022年以降、国境を越えた移動が徐々に再開された後、旅行者数が段階的に回復に向かい、2023年10月期通期においては、ほぼ2019年の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、固定資産の減損損失の算定において、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フローを算定しております。この結果、回収が見込めない固定資産441百万円について減損損失を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

(1) シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日) |
|-------|--------------------------|------------------------------|
| 長期借入金 | 34,500百万円 | 34,500百万円 |

※2. その他留意すべき主な債務

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日) |
|-------------------|--------------------------|------------------------------|
| 社債(1年内償還予定のものを含む) | 30,000百万円 | 30,000百万円 |

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りではない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年10月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 転換社債型新株予約権付社債 | 25,072百万円 | 25,059百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|------------------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 旅行事業 | テーマ パーク 事業 | ホテル 事業 | 九州産交 グループ | エネルギー 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 345,401 | 10,064 | 6,968 | 15,429 | 18,789 | 396,653 | 4,363 | 401,016 | — | 401,016 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 527 | 557 | 495 | 2 | 89 | 1,670 | 439 | 2,110 | △2,110 | — |
| 計 | 345,928 | 10,621 | 7,464 | 15,432 | 18,878 | 398,324 | 4,802 | 403,127 | △2,110 | 401,016 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △11,959 | △2,023 | △2,182 | △949 | 189 | △16,925 | 1,362 | △15,563 | △1,230 | △16,793 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

| | 旅行事業 | テーマ パーク 事業 | ホテル事業 | 九州産交 グループ | エネルギー 事業 | その他 | 合計 |
|--------------------|---------|------------------|--------|--------------|-------------|-------|---------|
| セグメント利益 又は損失(△) | △11,959 | △2,023 | △2,182 | △949 | 189 | 1,362 | △15,563 |
| 減価償却費 及びのれん償却費 | 3,850 | 1,305 | 2,514 | 1,458 | 65 | 311 | 9,506 |
| EBITDA(※) | △8,109 | △717 | 332 | 508 | 254 | 1,674 | △6,057 |

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旅行事業において1,589百万円、ホテル事業において1,733百万円、九州産交グループにおいて1,203百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

ホテル事業において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は1,218百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|-----------------------|---------|------------------|-----------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 旅行事業 | テーマ パーク 事業 | ホテル 事業 | 九州産交 グループ | エネルギー 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,736 | 10,720 | 3,959 | 12,454 | 26,017 | 88,886 | 1,851 | 90,738 | — | 90,738 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 54 | 545 | 231 | 2 | 80 | 914 | 568 | 1,482 | △1,482 | — |
| 計 | 35,791 | 11,265 | 4,190 | 12,456 | 26,097 | 89,801 | 2,419 | 92,221 | △1,482 | 90,738 |
| セグメント損失 (△) | △28,272 | △2,121 | △4,374 | △1,875 | △7,952 | △44,597 | △625 | △45,223 | △1,509 | △46,732 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△1,509百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 旅行事業 | テーマ パーク 事業 | ホテル事業 | 九州産交 グループ | エネルギー 事業 | その他 | 合計 |
|-------------------|---------|------------------|--------|--------------|-------------|------|---------|
| セグメント損失(△) | △28,272 | △2,121 | △4,374 | △1,875 | △7,952 | △625 | △45,223 |
| 減価償却費 及びのれん償却費 | 3,218 | 1,548 | 2,403 | 1,401 | 370 | 284 | 9,226 |
| EBITDA(※) | △25,054 | △572 | △1,971 | △473 | △7,582 | △341 | △35,996 |

(※) EBITDAは、セグメント損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、「ハウステンボスグループ」を「テーマパーク事業」に名称変更いたしました。また、当連結会計年度において、株式会社hapi-robotを「テーマパーク事業」から「その他」の区分に変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡及び賃借)

当社は、2021年6月30日開催の当社取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡及び賃借を決議し、2021年9月1日付で契約を締結いたしました。

1. 譲渡及び賃借の理由

当社は、新型コロナウイルスによる当社業績への影響を克服すべく、コスト削減の徹底、保有資産の売却等による手許資金の充実を図り、財務基盤の安定化に向けた努力を継続しております。本取引は、当社本社社屋を用いてセール・アンド・リースバックの手法による資金調達を行い、手元資金の充実を確保することを目的として実施するものです。

なお、本取引にあたっては、SMFLみらいパートナーズ株式会社（以下「相手先」といいます。）に対して本不動産に関わる信託受益権を譲渡した上で、所定の賃料を支払い、信託受託者から賃借することとなります。

2. 譲渡及び賃借資産の内容

| | | |
|-----|-----------|---------------------------|
| (1) | 資 産 の 名 称 | 東京ワールドゲート 神谷町トラストタワー4階、5階 |
| (2) | 所 在 地 | 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号 |
| (3) | 土 地 面 積 | 16,131.84㎡ |
| (4) | 建 物 | 延床面積：198,774.23㎡ |
| (5) | 譲 渡 価 額 | 324億円 |
| (6) | 帳 簿 価 額 | 324億円 |
| (7) | 譲 渡 益 | — |
| (8) | 現 況 | 当社本社事務所、他 |
| (9) | リ ー ス 期 間 | 2021年9月～2041年8月 |

※リース料総額は締結した契約の守秘義務条項により開示を控えさせていただきます。

3. 相手先の概要

| | | | |
|-----|---------------------|---------------------------------|-------------|
| (1) | 名 称 | SMFLみらいパートナーズ株式会社 | |
| (2) | 所 在 地 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 寺田 達朗 | |
| (4) | 事 業 内 容 | 不動産関連事業、環境エネルギー関連事業、その他金融サービス事業 | |
| (5) | 資 本 金 | 200百万円 | |
| (6) | 設 立 年 月 日 | 2018年10月1日 | |
| (7) | 大株主及び持株比率 | 三井住友ファイナンス&リース株式会社 100% ※ | |
| (8) | 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 |
| | | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません。 |

※株式会社三井住友フィナンシャルグループが50%、住友商事株式会社が50%出資。

4. 本取引の日程

| | | |
|-----|-------------------|------------|
| (1) | 取 締 役 会 決 議 日 | 2021年6月30日 |
| (2) | 契 約 締 結 日 | 2021年9月1日 |
| (3) | 信 託 受 益 権 譲 渡 期 日 | 2021年9月1日 |
| (4) | リ ー ス 開 始 日 | 2021年9月1日 |

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡による業績への影響は軽微であります。なお、本取引については「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、金融取引として会計処理を実施する予定であります。